

決算特別委員会報告会

議長	事務局長	次長	書記
			

会議日時	令和3年10月22日(木) 午前9時～午後4時10分			
会議場所	○議員控室 ◎委員会室 ○議会図書室 ○その他()			
出席者数	委員7名のうち出席者7名			
出席委員	委員長	緒方 正綱	委員	武田 秀義
	副委員長	古谷 幹夫	委員	中屋 康
	委員	榎野 章	委員	村井 眞菜
	委員	林 健三		
欠席委員				
事務局	事務局長	長谷部 卓也		
説明者	教育委員会	教育次長 浜田章克	総務課	財政班長 津野 博
	学校教育課	課長 岡 英祐		財政班主査 尾知紋圭
		副課長 東 孝典		財政班主任 中島 強
		係長 川下房代	企画課	課長 川上武史
		主査 植村有三		副課長 武田正人
	生涯学習課	課長 林 瑞穂		人材育成推進センター次長 横山光一
		副課長 味元伸二郎		情報推進対策監 坂本仁
		〃 佐竹あゆみ		総括主幹 味元加奈
	総務課	課長 熊谷敏郎		係長 水田直哉
		副課長 佐竹雅人		四万十川振興室長 中井智之
		係長 多賀啓一		
傍聴者	議員	堀本 伸一		
付議事件	1. 決算特別委員会打合せ			
	2. 令和2年度四万十町各会計歳入歳出決算認定審査			
	1. 学校教育課 2. 生涯学習課 3. 総務課 4. 人材育成センター			
	5. 企画課			
審査・調査	決算書、成果説明書を基に審査を行った。			
	1. 学校教育課(9:30～11:00)			
	・ICT教育推進事業(GIGAスクール構想) 学校現場での現状と実際の成果。教える側のスキルアップが課題ではないか。			
	⇒現状は使うのに慣れる段階。環境面で課題もあるので、対応に尽力している。			

	また、教える側のスキルについて、教職員の負担にならないように注意したい。
	・各家庭への Wi-Fi 環境の整備についてどう考えるか。
	⇒ケーブルテレビへの加入促進か、ルーターの貸出も含めて検討したい。
	・使用時間やスクリーン光に対しての配慮は現場と共有しているか。
	⇒文部科学省より、部分的にタブレットを使用する事と通達があり、教職員全体に周知・指導して進めていく。
	・タブレットを活用した遠隔学習など、四万十町ならではの学校の在り方を目指すべきでは。
	⇒すでに興津小中学校で実践している部分もあり、今後推進していく。ただ、遠隔授業にそぐわない教科もある。
	・学校適正配置推進事業 予算額と決算額の違いは何か。
	⇒北ノ川中学校も統合の予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、統合に向けての説明会等できなかったため、それに係る部分の違い。
	・適正配置の説明会資料には、デメリットしか記載されておらず、小規模校の環境等が望ましい環境ではないような示し方であった。資料に問題があるのでは。
	⇒デメリットを改善するための適正配置計画であると説明している。
	・キャリアアップ事業 各学校で実施した事業内容について、地域との連携に効果はあったか。
	⇒事業内容は、稲刈り体験など地域によって特性がある。地元の高齢者との触れ合いなど、地域に根差した活動によりキャリア教育につながったと考える。
	・学校給食 調理員の人員不足解消に向けての考え方は。
	⇒調理業務は四万十食材管理協同組合に委託しており、ハローワークへ募集をしているが、応募がない状況。管理組合と協調して人材確保に努める。
	・学校給食調理業務委託料での不用額の内容は。
	⇒管理組合の決算が3月末なので、3月定例会に清算が間に合わない為。
	・調理員不足の負担解消の為、加工品の増加による添加物の増量も気がかりである。
	自校方式も視野に入れて検討されているか。
	⇒自校方式にする場合、さらに調理員の確保が必要となる為、自校方式への切り替えは検討していない。添加物の心配は、調理方法の変更などは考えておらず、地域の食材を使って手作りで提供する。
	・学校図書 小中学校図書購入費は例年変化のない予算である。多額の建設費をかけて新しい文化的施設を建設するなかで、今後は、保幼小中高からのフォローが

	必要となるが、現状足りているのか、それとも要求額はこれ以上であるが、予算の兼ね合いでこの額で収まっているのか。
	⇒学校では要望はあると思うが、確保した予算枠の範囲内で、各学校の基本額を決めてあとは児童・生徒数に応じて配分している
	・令和6年度までに全校に図書支援員の配置とあるが、現況と今後の計画は。
	⇒人材不足の問題があるが、積極的に募集を行う。
	・模擬議会は子どもの意見を聞く機会だと考えるが、今後の取り組みは。
	⇒準備期間が必要と考えるので、学校からも情報を集めていきたい。
	2. 生涯学習課（11：05～12：05）
	・重要文化的景観集落見直し調査 大正橋の現況と6集落の調査内容は何か。
	⇒大正橋は、修繕に多額の費用を要する。現状の文化財関連の補助制度に関しては予算額も少ない為、活用は難しい。大正地域振興局とも協議する。6集落の調査内容は、集落が文化財として見られていた中で、個々の物件について特定がされていなかったなので、その洗い出し作業を行った。
	・昨年度の決算特別委員会でも焦点になったが、文化的施設整備総合アドバイザー委託料について詳細を伺う。
	⇒サービス計画、基本設計の策定支援業務。管理運営体制構築に対する支援業務。IT活用やSTEAM教育の実現に対する支援業務。以上について、アカデミック・リソース・ガイドに一括委託している。
	・ファミリーサポートセンターの利用人数。あったかふれあいセンターへの委託は検討しているか。
	⇒令和2年度は6件。基本的にセンターは1市町村で1つである。マッチングがうまくできれば、センターを各地区に設置する必要はない。
	・小鳩保育所移転整備事業 分離発注は良かったと考えるが、文化的施設なども同じ発注の形になるのか。
	⇒今後は施工業者同士の関係性が課題にはなると思う。
	・放課後子ども教室報償費 指導者数と利用児童数。利用施設はどこか。
	⇒指導者数は95人、利用児童数は272人。12校区で集会所や空き教室を活用。
	3. 総務課（13：15～14：20）
	・旧若井川小学校警備委託料 今後も公文書の保存・保管に利用するのか。
	⇒若井川小学校は一時的な保管場所という考え。今後は文化的施設の整備も踏まえて、総合的に判断していく。

- ・備品購入費 ファイリング用備品購入費は常態化しているものか。
⇒昨年度は高齢者支援課の新設もあり一時的に発生した費用。
- ・議案資料作成について、負担になっているものはないか。
⇒他の市町村にくらべ、資料が多いのは事実であり、作成には時間を要しているが、しっかりした資料作りは基本である為、時間がかかっても行っている。
- ・全国町村会賠償等保険料 利用した事例はあるか。
⇒昨年度は、落石による車両への物損と南川口郵便局の建物に川口小学校のフェンスが暴風で飛ばされたことによる物損の2件がある。
- ・令和2年度の職員研修の内容は。
⇒階層別研修（何年目研修や管理職研修）には61人の受講があった。その他、能力向上研修や法律関係の研修など、延べ89人が受講している。
- ・育児休暇の取得率は。また、女性の身体的負担に対する休暇はあるか。
⇒引き続き休暇所得されてる職員もいるので、年度での確定は難しいが10人前は取得している。また、生理休暇も設けており、取得している職員もいる。
- ・国・県の直接事業に対して、町職員の事務的経費や負担はどんなものか。
⇒業務の負担は直接国・県から補助金が出るものでも同様である。
- ・一般管理費職員手当等 時間外手当が令和元年度より25%増。主な要因は。また、削減に対する対策は取っているか。
⇒新型コロナウイルス感染症関連業務が主な要因と考える。各課長に時間外勤務の命令に対して、必要な時間外勤務か精査を行ってもらうなど、地道な周知徹底を行っている。
- ・経常収支比率89.6%で令和元年度より下がっているが、基準値の75%からはまだ高い位置にある。この数字が高いと一般財源に余裕がないという見方も出てくるが、長期的な対応・対策はあるか。
⇒昨年度の下がった要因は、依存財源が大きくなったということ。基準値の達成は厳しい部分ではあるが、事業の精査等、各課で検討をしてもらう。
- ・公債費の削減は、将来的な人口減に備えて計画的に進めることが大事ではないか。
⇒交付税措置率が高い起債を優先しており、健全な財政運営は意識している。
- ・将来的な負担比率が平成28年度からの5年間で良くなっている。令和3年度以降、大型の借入があると、将来的な負担比率はどうか、見通しは。
⇒今後、大きな事業も予定されており、負担比率が上がることは見込まれている。

4. 人材育成センター・企画課（14：30～15：05）

	・高知大学連携事業 実績の内訳は		
	⇒ビジネスプランコンテストのサポート分や、産業振興塾、四万十塾、未来塾を横断的に委託している。		
	・人材育成推進事業「未来塾」 成果はあると思うが、今後の中学生への対応は。		
	⇒今年度、試験的に窪川中学校を対象に募集した。その結果を受けて、今後は大正・十和地域にも広げてみたいと考えている。		
	・四万十高校の県外生について、3分の1程度が望ましいとのことであるが、枠組みをせずどんどん増やすべきでは。		
	⇒現在の寮のキャパシティの問題もある。		
	・人材育成推進事業「未来塾」 事業実施内容に検証事業者金とあるが、実施内容と結果は。		
	⇒昨年度、人材育成推進センター設立から5年を迎え、振り返りの意味で第三者機関に委託してヒアリングを行った。現状の分析も含めて課題も示していただいたので、来年度以降の計画に反映するようにしている。		
	5. 企画課（15：10～16：10）		
	・広報戦略推進委託料 エコバックは町の宣伝になると考えるが、成果の検証は。		
	⇒現在は試験的な段階。評判を聞いて今後に生かしたい。		
	・スマート定住対策事業 データベースの今後の利活用や展開は。		
	⇒十和地域で行った実証事業であるが、個人情報の問題や情報管理の問題、更新、共有の課題もある。もともと3年間の事業であり、この検証結果を持って一旦保留とする。		
	・四万十川水産資源回復事業 アユ資源に関する提言書を県に提出後の動きは。		
	⇒県漁業振興課が中心となり、アユに関する資源活用の検討会議を立ち上げている。		
	・四万十川イメージ向上事業 高知大学連携業務委託料の内容は。		
	⇒大学生を中心に発案された川遊びの具体化や、町民向けの観光意識調査アンケートなど。新型コロナウイルス感染症の影響で出来なかったものもある。		
	・IoT実装推進委託料とドローン民間認証試験委託料 現在の動きは。		
	⇒IoT実装推進委託料は農業にドローンを活用して、実際の目視より早く病気などを発見するといった実証実験をしている。ドローンは有資格者の確保が課題である。		
	報 告 日	令和3年11月22日（月）	委員長署名
			緒方 正綱 